

# 消費税の構造と理論的考察

森 井 昭 顕

## I. は し が き

昭和58年2月10日付の日本経済新聞に次のような記事が掲載されている。『近い将来における増税策の検討、大型間接税導入による直間比率(税収に占める直接税と間接税の割合)を手直し、大型間接税の対象としてはEC(欧州共同体)型の付加価値税もといった考えを相次いで表明。』そしてさらに、『大蔵省も増税というムチだけでなく、所得税減税というアメと抱き合わせ間接税増税を実施するというのが基本的な考え方だ。』そこで一般的な租税体系を一瞥し、EC型の付加価値税(Value-Added Tax)を外観することによって、国民経済に及ぼす理論的背景を、われわれは認識することができるだろう。租税を賦課することによって生ずる経済的影響、すなわちその効果を知ることが、本稿の主たる目的である。なお本稿における誤謬はすべて私自身の無能力によって生じたものであり、諸兄氏の叱責と厳しい御鞭達を賜りたい。

## II. 租 税 体 系

一般的な租税分類によれば、直接税と間接税とに大別される。直接税(Direct Tax)とは租税を支払う納税義務者と租税を負担する担税者とは同一であると予想され、直接納税義務者にかかる租税をいう。通常、所得および資産に対する租税が直接税として取扱われている。間接税(Indirect Tax)とは税法上の納税義務者と租税を負担する担税者とは異なると予定されている租税をさす。間接税は酒税、揮発油税、物品税、印紙税等、特

別の財貨に課せられる個別消費税からなっている。<sup>1)</sup> この分類による租税体系を示せば、第1表のように示される。

第1表 租 税 の 分 類

租 税	直接税…所得税，法人税，営業税，固定資産税，資本利子税， 会社臨時特別税，相続税，贈与税，その他
	間接税…酒税，砂糖消費税，揮発油税，石油ガス税，航空機燃料税， 物品税，トランプ類税，取引所税，有価証券取引税，通行税， 入場税，自動車重量税，関税，印紙収入，専売納付金，その他

所得税 (Income Tax) は生産要素の売手側に課せられる租税であるのに対して、消費税は生産物の売手側に課せられる租税であるといえる。<sup>2)</sup> 消費税 (Excise Tax or Consumption Tax) とは、ある財およびサービスの消費・支出に課される租税をいい、消費税は第2表のように分類される。

第2表 消 費 税 の 分 類

消費税	個別消費税	嗜好品課税…酒，タバコ，砂糖，その他
		財・サービス課税…乗用車，ゴルフ用具，その他
		道路財源…揮発油，その他
	一般消費税	単段階税…製造売上税，卸売売上税，小売売上税 多段階税…取引税，付加価値税
	総合消費税	

個別消費税 (Specific Consumption Tax) は個々の財の消費の性質・価格などに着目して特定の商品に課税される。わが国の消費税は個別消費税であり、奢侈品、例えば真珠、宝石、ジュエタン等、および嗜好品、例えば、酒、タバコ等が包含されている。

一般消費税あるいは一般売上 (取引) 税 (General Sales Tax) は、原則としてすべての商品またはサービスの取引対価、つまり売上高等に課せられる。一般消費税は単段階取引税 (Single-Stage Turnover Tax) と多段階取引税 (Multi-Stage Turnover Tax) とに分られる。単段階取引税は

1) 砂川良和編著 現代財政学，1976，p. 50.

2) 末重正行編 財政学の基礎，1980，p. 90.

流通段階のいずれかの段階で課税されるのであるから、製造段階においては製造売上税、卸売段階では卸売売上税、小売段階において小売売上税のように単一段階で課税される。多段階取引税は、製造段階、卸売段階および小売段階の流通段階において、2段階以上のものに課税される。

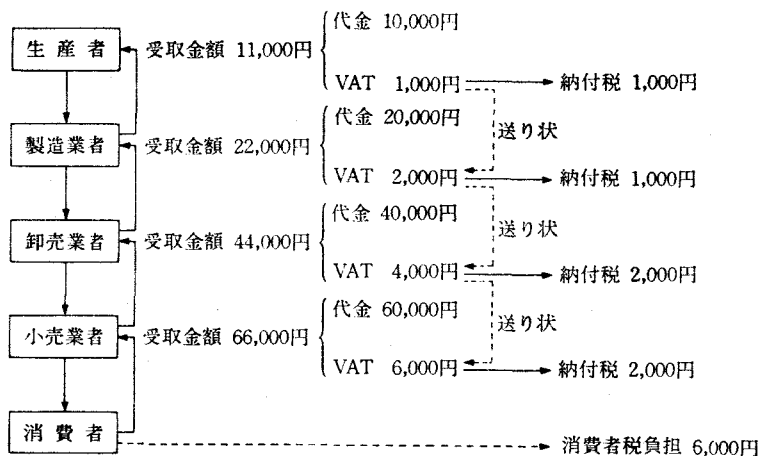
取引税 (Turnover Tax) は製造段階、卸売段階、小売段階の各段階において、商品の取引に対し課税される。従って同一商品が各々の段階を経由する度毎に、各段階の課税標準で課税されるのであるから課税の繰り返しになる。

付加価値税 (Value-Added Tax) は付加価値を課税ベースとして課税される。EC 型付加価値税は製造、卸売、小売の各取引段階において、総売上高を課税標準として算出された税額から、前段階で負担した税額を控除した額を納税額と決められている。いま製造、卸売、小売の各段階において、付加価値税率が10%であると仮定する。生産者がある商品を製造業者に代金1万円で販売したとすれば、製造業者は付加価値税1千円を加算した1万1千円を生産者に支払わねばならない。生産者は付加価値税1千円を納付する。製造業者は卸売業者にその商品を2万円で販売したとすれば、卸売業者が製造業者に支払わねばならない金額は2万2千円である。しかし前段階の取引で付加価値税1千円を支払っているのも、それを控除した額1千円を納付すればよい。また卸売業者がこの商品を小売業者に4万円で販売した場合には、卸売業者に4万4千円を支払い、前段階の付加価値税を差引いた2千円を納付すればよい。最後に小売業者が消費者に6万円で販売したとすれば、消費者は6万6千円を小売業者に支払う。しかし小売業者は前段階で支払った付加価値税4千円を減じた2千円を納付すればよい。各段階における付加価値税納付額は送り状に記載し、それによって各段階では控除した残額を納付するのである。(第1図参照)

総合消費税は支出税 (Expenditure Tax) ともいわれ、個人の一定期間内の消費支出の総額を課税標準として累進課税を行なう租税である。かつてインド、セイロン (現在はスリランカと呼称) で実施されたことがあるが、

廃止されているという。

第1図 付加価値税のシステム



### Ⅲ. 消費税の諸形式<sup>3)</sup>

財・サービスに関する租税は一般的租税 (General Tax) と選択的租税 (Selective Tax) に分けられる。売上税、消費税あるいは付加価値税は一般的であり、その場合課税標準は特に除外されたものの他に、すべての販売商品を含むと定義されている。他方タバコ、アルコール飲料、石油生産物の取引税および明記されたサービスの賦課、あるいは自動車税は選択的であり、課税商品は個々に法律で列挙されている。財・サービスの一般的租税は売上税 (Sales Tax) と呼ばれ、一方すべての選択的租税は消費税体系の一部と考えられるであろう。

売上税は取引税および付加価値税と同様に事実生産および流通の全段階において課税されるであろう。あるいは製造業、卸売および小売売上税に置けると同様に明記された段階に限定されるであろう。時折種々の混成型もまた使用される。しかし課税すべき財が所有者を変える場合、消費税の繰り返しの適用は租税が企業の統合対非統合の型および企業の自己生産対

3) 本節は Finance & Development, 1975 の Sijbren Cnossen: The Role and Structure of Sales Tax and Excise Systems, pp. 29~33 の要約である。

下請契約の方法を区別するということを意味している。一方結果として生ずる累積的あるいは段階槽効果 (Cascade Effects) は価格攪乱をもたらすであろう。<sup>4)</sup> 売上税の諸形式は第3表に示されている。

第3表 売上税の諸形式

1. 取引税	生産・分配のすべてあるいはほとんどすべての段階における販売で徴収される。これらの累積効果のために、これらの税もまた段階税 (cascade taxes) と呼ばれる。
2. 生産税	卸売業者、小売業者、あるいは他の生産者へのある生産者による販売で徴収される。最後の生産者による販売前の取引はしばしば部分的に減少率 (reduced rates) を控除あるいは課税される。
a. フランス型の生産税	さらに加工されない輸入財と同様に国内で生産された原料および中間財を控除する。
b. 他の生産税	生産者財を控除あるいは減少率を適用する。一方取引活動それ自体は、課税から除外されている。
3. 二段階税 (混成方式)	製造業者か、小売税と同様に卸売業者あるいは小売業者への製造業者の最終生産物の販売および、小売業者から最終消費者への販売双方で徴収される。
4. 製造業者税	卸売業者あるいは小売業者への製造業者の最終生産物の販売で徴収されるが消費者への時折の直接販売をも含んでいる。一方資本財は通常公然と控除されているが、種々の技術は原料および中間財課税の累積効果の対抗手段とすることをもくろんでいる。
a. 支払停止方法	その目的に抵抗する貿易業者および製造業者による投入物購入無税を許しているが、税は、生産物がリングを離れる場合および無抵抗者に販売される場合に課される。
b. 控除方法	課税できる販売から課税できる購入の控除を認めている。これは、次のものである。 (i) 物理的に統合された投入物 (ii) 最終生産物と同じ率で課税される投入物の控除と同様のある他の原則
c. 課税信用原則	販売に支払うべき税に対する購入に支払われる税の信用 (credit) を規定している。
5. 卸売税	最終の卸売業者あるいは製造業者による小売業者への販売で徴収されるが、時折の消費者への直接販売を含んでいる。資本財は通常公然と控除されている一方、支払停止方法 (suspension method) は原料および中間財に適用される。
6. 小売・卸売税 (混成方式)	最終消費者への小売業者の販売および個々の課税に対してあまりに小さな操作と考えられる小売業者への卸売業者あるいは製造業者の販売に徴収される。生産財は同じように卸売税のもとに取扱われる。

4) Finance & Development, 1975, p. 29 より引用。

7. 小 売 税	最終消費者へ小売業者によって販売徴収される。その場合卸売業者あるいは製造業者が時折消費者へ販売するものをも含めている。生産財は一般にこの定義によって除外されている。
8. 附加価値税	すべてあるいはほとんどすべての生産と分配段階における販売で徴収される。各段階で前の段階からの購入に支払われる課税の信用 (credit) を受取る。
a. EEC model	小売段階に拡大され、すべての生産財に支払われる課税の信用を規定している。
b. 他の type	小売段階をカバーしていないかもしれないし、時折ある固定資産 (certain fixed assets) に支払われる課税の信用を与えていない。

資料 : Finance & Development, 1975.

消費税は、つまりより多くのものが異なっており、またいくつかの概念的特徴をもっているのだが、売上税よりもっと分類することが困難である。しかしながら、有役な相違はカバーされる多くの財・サービスにもとづいて、限定消費税、中間消費税および拡大消費税への諸体系でなすことができる。段階的にすること (Cascading) は一般に売上税よりも僅少の問題を有している。その場合ほとんどの消費税体系は直接消費の諸項目に課税される単段階売上税を主として包含している。<sup>5)</sup> 消費税の諸方式は第4表に示されている。

売上税率は、課税すべき販売の排他的税額 (Tax-Exclusive Value) の百分率として算出するのであるが、所与である。これらは標準率 (Standard Rates) である。ほとんどの国において、基本的な財は除外されるか、低率で課税されるかいずれかである。一方高率は奢侈品に適用されている。<sup>6)</sup> 第5表は世界の売上税および消費税体系を列挙しているが、これらから次のような地理的な相違があることを知るであろう。<sup>7)</sup>

中東において広義の売上税は、収入の選択的源泉がオイル収入あるいはオイル輸送税 (Oil Transit Dues) から利用できる所以需要である。ほと

5) Finance & Development, 1975, p. 29 より引用。

6) Finance & Development, 1975, p. 29 より引用。

7) Finance & Development, 1975, p. 30 より引用。

## 第4表 消費税体系の諸形式

1. 限定消費税方式	すくなくとも、伝統的な物品税財、つまり、自動車および種々なる娯楽形式と同様にタバコ生産物、アルコール飲料、石油生産物を含んでいる。加えて、砂糖、塩、ソフトドリンクと同じような若干の食料生産物および例えば、マッチ、セメントあるいは保険も包含されるであろう。しかしながら、全体として、限定方式の適用範囲は課税できる一項目として取扱われている厳密に関連した生産物（例えば、種々の石油生産物、あるいは砂糖およびサッカリン）とともに10から15商品グループを越えていないだろう。
2. 中間消費税方式	15と30の間の商品グループから成っている。限定方式をカバーしている項目に加えて、それは種々なる日々および穀物生産物と同様により多くの食料生産物を含んでいる。繊維、足にはくもの、および調合薬と同じように広義の他の消費項目また、いくつかのぜいたく項目、例えば化粧品および香水と同様にカバーされている。中間方式の一部であるかもしれない生産財はセメント、建築金属、ペイントおよびニスである。原則として、保険、銀行業、輸送および公益事業と同様の多くのサービスは課税される。
3. 拡大消費税方式	特別の国においてほとんど全生産活動範囲に及ぶ30商品グループ以上を含んでいる。中間方式のもので課税されている項目に加えて、多くのぜいたく品および生産者財は課税できる。一様に高物品税は電気およびガス操作器具、ラジオ、テレビジョンセット、音楽および写真設備に課される。拡大方式は生産者財の広い範囲、つまり鉄鋼およびアルミニウム生産物、プラスチックおよび樹脂、ゴム生産物、木製生産物および時折機械をカバーする唯一の物品税方式である。

資料：Finance & Development, 1975.

多くのカリブ諸国は売上税の代りに拡大消費税体系を操作し、多くのアメリカ諸国において経済基盤が売上税の導入を正当化するに、おそらくあまりに小さすぎる。また選択的消費税に加えて輸入関税は十分に収入機能を果たしている。指定された財・サービスの消費税の広範囲に賦課する大多数の国も意外に多い。事実2以上5使用国はタバコ生産物、アルコール飲料、石油生産物に伝統的関税 (Traditional Duty) のほかに適用範囲を拡大している。1から4ヶ国は中間体系で操作している。地理的にこの方式はヨーロッパとアフリカにおびただしく集中している。拡大体系は圧倒的にカリブ諸国とアジア諸国の現象である。前者の地域において1から2ヶ国は消費税の拡範な使用であり、アジアにおいては1から3ヶ国である。生

第5表 世界の売上税と消費税体系<sup>(1)</sup>

国 名	構 造			収入の重要性 (総 税収入の百分率)		
	売上税の種類	標準売 上税率	消費税 の範囲	売上税	消費税体系 総計	伝統的 消費税 財
北西アフリカ						
アルジェリア	製造業者 <sup>(2)</sup>	25	限 定	...	...	...
ダ オ メ ー	製造業者 <sup>(2)</sup>	12.4	限 定	4	10	(9)*
ガ ン ビ ア	非売上税	—	限 定	—	...	...
ガ ー ナ	製造業者 <sup>(3)</sup>	11.5	拡 大	8	21	(13)
ギ ニ ア	製造業者 <sup>(2)</sup>	7.5	限 定	...	...	...
象牙海岸	付加価値	17.6	限 定	26	10	(9)*
リベリア	非売上税	—	限 定	—	7	(5)*
リビア・アラブ共和国	非売上税	—	限 定	—	...	...
マ リ	製造業者 <sup>(2)</sup>	25	限 定	24	11	(7)*
モーリタニア	製造業者 <sup>(2)</sup>	9.9	限 定	25	10	(9)*
モ ロ ッ コ	付加価値	17.6	限 定	26	23	(17)
ニジェール	製造業者 <sup>(2)</sup>	22	限 定	28	9	(8)*
ニジェリア	非売上税	—	拡 大	—	14	(6)
セネガル	付加価値	9.9	限 定	34	18	(16)*
シェラ・レオーネ	非売上税	—	中 間	—	26	(24)
ト ー ゴ	製造業者 <sup>(2)</sup>	11.1	限 定	...	...	...
チュニジア	製造業者 <sup>(2)</sup>	16.8	限 定	25	17	(15)
アポー・ボルタア	製造業者 <sup>(2)</sup>	14.9	限 定	21	12	(11)*
中央アフリカ						
ブルンジ	取引税	2	限 定	...	...	...
カメルーン	生 産 <sup>(4)</sup>	8.7	中間 <sup>(7)</sup>	...	...	...
中央アフリカ共和国	生 産 <sup>(4)</sup>	11.7	中間 <sup>(7)</sup>	...	...	...
チャド	生 産 <sup>(4)</sup>	14.3	中間 <sup>(7)</sup>	14	18	(9)*
コンゴ人民共和国	生 産 <sup>(4)</sup>	9.9	中間 <sup>(7)</sup>	...	...	...
エクトーリアル・ギニア	取引税	3	非消費税	...	—	—
ガ ボ ン	生 産 <sup>(4)</sup>	7	中間 <sup>(7)</sup>	...	...	...
ルワンダ	非売上税	—	限 定	—	...	...
ザ イ ール	生 産	5	限 定	8	6	(5)*
東南アフリカ						
ボツワナ	非売上税	—	限 定	—	...	...
エチオピア	取引税	5	中 間	16	26	(17)



国名	構造			収入の重要性（総 税収入の百分率）		
	売上税の種類	標準売 上税率	消費税 の範囲	売上税	消費税体系 総計	伝統的 消費税 財
ケニア	製造業 <sup>(3)</sup>	10	中間	—	34	(26)
レソト	非売上税	—	限定	—	—	—
マラガス共和国	付加価値	13.6	限定	20	18	(18)*
マラウイ	非売上税	—	限定	—	—	—
モーリシャス	非売上税	—	限定	—	37	(31)
ソマリア	非売上税	—	中間 <sup>(7)</sup>	—	31	(13)*
スーダン	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	—	—	—
スワジランド	非売上税	—	限定	—	—	—
タンザニア	製造業者 <sup>(3)</sup>	12	中間	11	13	(22)
ウガンダ	製造業者 <sup>(3)</sup>	10	中間	16	29	(18)
ザンビア	非売上税	—	限定	—	10	(10)*
中東						
アフガニスタン	非売上税	—	限定	—	—	—
バーレーン	非売上税	—	非消費税	—	—	—
エジプト	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	—	—	—
イラン	非売上税	—	中間	—	10	(8)
イラク	非売上税	—	中間	—	—	—
イスラエル	卸売	15~20	限定	12	12	(8)*
ヨルダン	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	—	—	—
クウェート	非売上税	—	非消費税	—	—	—
レバノン	非売上税	—	限定	—	23	(19)
オマーン	非売上税	—	非消費税	—	—	—
カタール	非売上税	—	非消費税	—	—	—
サウジ・アラビア	非売上税	—	非消費税	—	—	—
シリア・アラブ共和国	非売上税	—	中間	—	18	(10)
イエメン・アラブ共和国	非売上税	—	限定	—	—	—
イエメン人民共和国	非売上税	—	限定	—	—	—
南アジア・極東						
バングラデシュ	製造業者 <sup>(3)</sup>	20	拡大	—	—	—
ブルマ	生産	10	限定	—	—	—
シナ共和国	取引税	2	拡大 <sup>(7)</sup>	6	42	(21)
インド	取引税	0.5~3	拡大	15	51	(24)
日本	製造業者 <sup>(3)</sup>	5~7	拡大 <sup>(7)</sup>	—	26	(17)
朝鮮	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	7	37	(18)

国名	構造			収入の重要性 (総 税収入の百分率)		
	売上税の種類	標準売 上税率	消費税 の範囲	売上税	消費税法 総計	伝統的 消費税 財
ネパール	小売/卸売	7	拡大	15	16	(11)*
パキスタン	製造業者 <sup>(5)</sup>	20	拡大	6	38	(24)
スリ・ランカ	生産	変形	限定	11	27	(24)
東南アジア						
インドネシア	生産	10	限定	12	19	(17)
クメール共和国	生産 <sup>(4)</sup>	5.3	限定	...	...	...
ラオス	生産 <sup>(4)</sup>	7.2	限定	...	...	...
マレーシア	製造業者 <sup>(8)</sup>	5	中間	—	35	22
フィリピン	製造業者 <sup>(2)</sup>	7	限定	21	16	14
シンガポール	非売上税	—	限定	—	40	(24)
タイ	生産	変形	限定	21	28	(22)
ベトナム	付加価値	10	限定	...	...	...
カリブ, 中央アメリカ						
バハマ	非売上税	—	限定	—	...	...
バルバドス	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	—	19	(14)
コスタ・リカ	小売/卸売	5	拡大 <sup>(7)</sup>	15	23	(17)
ドミニカ共和国	非売上税	—	限定	—	29	(20)*
エル・サルバドル	非売上税	—	中間	—	28	(21)
グワテマラ	非売上税	—	限定	—	28	(23)
ハイチ	非売上税	—	拡大	...	...	...
ホンジュラス	小売/卸売	4	中間 <sup>(7)</sup>	7	28	(23)
ジャマイカ	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	—	28	(19)
ニカラグワ	小売/卸売	5	拡大 <sup>(7)</sup>	8	41	(27)
パナマ	非売上税	—	限定	—	28	(16)
トリニダード・トバゴ	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	—	22	(9)*
南アメリカ						
アルゼンチン	製造業者 <sup>(5)</sup>	11.1	中間	17	32	(25)
ボリビア	小売/卸売	5	限定	6	13	(11)*
ブラジル	製造業者 <sup>(5)</sup> 付加価値	8 18.3~	限定	50	17	(15)
チリ	製造業者/ 小売	19.7 17.5/4	限定	32	9	(8)*
コロンビア	製造業者 <sup>(5)</sup>	4	限定	8	15	(14)
エクアドル	付加価値	4	限定	10	16	(11)
ガイアナ	非売上税	—	拡大 <sup>(7)</sup>	—	...	...
パラグアイ	小売/卸売	3	限定	5	20	(17)

国 名	構 造			収入の重要性 (総 税収入の百分率)		
	売上税の種類	標準売 上税率	消費税 の範囲	売上税	消費税体系	
					総計	伝統的 消費財
ペ ル ー	製造業者/ 卸売	15/1	限 定	—	15	(10)*
ウルグアイ	付加価値	14	中 間	19	27	(17)
ベネツウエラ	非売上税	—	限 定	—	8	(7)
北アメリカ、オーストラリア						
オーストラリア	卸 売	15	限 定	7	19	(13)
カ ナ ダ	製造業者 <sup>(8)</sup> 小 売	12 5~8	限 定	16	12	(7)
フィジィ	非売上税	—	限 定	—	...	...
メキシコ	取引税	4	中 間	11	17	(7)*
ニュー・ジーランド	卸 売	20	限 定	8	14	(13)
南アフリカ	製造業者 <sup>(3)</sup>	10	限 定	7	19	(16)
ア メ リ カ	小 売	2.5~7	限 定	6	15	(8)
西サモア	非売上税	—	非消費税	—	—	—
ヨーロッパ経済共同体						
ベルギー	付加価値	18	限 定	31	15	(12)
デンマーク	付加価値	15	限 定	18	25	(16)
フランス	付加価値	20	中 間	38	21	(16)
ドイツ連邦共和国	付加価値	11	中 間	22	21	(16)
アイルランド	付加価値	16.4	限 定	11	41	(36)
イタリー	付加価値	12	拡 大	22	36	(25)
ルクセンブルグ	付加価値	10	限 定	...	...	...
オランダ	付加価値	16	限 定	22	15	(11)
イギリス	付加価値	10	限 定	8	25	(21)
ヨーロッパ (非 EEC)						
オーストリア	付加価値 <sup>(6)</sup>	16	中 間	25	19	(18)
キプロス	非売上税	—	限 定	—	37	(24)
フィンランド	製造業者/ 小 売	12.4	中 間	20	25	(18)
ギリシャ	製造業者 <sup>(2)</sup>	7	拡 大	12	31	(23)
アイスランド	小 売	7.5	中 間	...	...	...
マルタ	非売上税	—	限 定	—	...	...
ノルウェイ	付加価値 <sup>(6)</sup>	20	中 間	31	21	(12)
ポルトガル	卸 売	7	中 間	12	29	(13)
スペイン	取引税	2	中 間	...	...	...
スウェーデン	付加価値 <sup>(6)</sup>	17.6	中 間	13	21	(14)
ス イ ス	卸 売	4	限 定	9	20	(13)

国 名	構 造			収入の重要性 (総 税収入の百分率)		
	売上税の種類	標準売 上税率	消費税 の範囲	売上税	消費税法系 総計	伝統的 消費税財
トルコ	製造業者 <sup>(2)</sup>	変 形	中 間	20	30	(19)

資料 : Finance & Development, 1975, p. 32.

注 : (1) 構造局面の情報は1974年の初めに関係している。しかしながら、若干の資料は古いデータおよび不完全なものである。収入データは財政年1969~71年をカバーしている平均である。

(2) 累積効果は控除方法によって軽減される。

(3) 累積効果は支払停止方法によって軽減される。

(4) フランス型の生産税である。

(5) 累積効果は税額控除原則によって軽減される。

(6) 付加価値税は EEC モデルである。

(7) 消費税法系は独特課税 (フランス領アフリカ), 消費税 (カリブ, 中央アメリカ, エジプト, ソマリア, スーダン), 付加税 (ヨルダン) あるいは商品税 (極東) として知られている選択的課税の拡大範囲を含んでいる。

(一) は収入がゼロであることを示している。

(…) はデータが役に立たないことを意味している。

(\*) はデータが不完全であることを意味している。

産物およびサービスは選択的課税から選抜され、伝統的消費税財に加えてマッチ、塩、砂糖、ソフト飲料、繊維品、セメント、化粧品、保険、旅行を含んでいる。主に中東に位置している7ヶ国はどんな消費税にも課していない。

#### Ⅳ. 租税収入の重要性と経済発展の役割

第5表は各国の税収入総額に対する売上税および消費税によってなされる寄与をも示している。売上税からの収入は輸入に課せられた売上税からの収入を含んでいる。伝統的消費税財からの収入は売上税あるいは輸入関税の型で徴収されたこれらの項目に関する租税を含んでいる。<sup>8)</sup> この表のデータは次のようなインホーメーション<sup>9)</sup>を与えている。

8) Finance & Development, 1975, p. 30 より引用。

9) Finance & Development, 1975, p. 31 より引用。

第6表 消費税体系の収入の重要性

単位：総税収入の百分率

Nature excise systems	国 数	伝統的財 (1)	非伝統的 財(2)	Total goods (1+2=3)	サービス 自動車そ の他(4)	総収入体 系 (3+4=5)
低所得国	33	19.3	3.7	23.0	3.8	26.8
Limited	15	19.0	0.8	19.8	2.6	22.4
Intermediate	11	19.0	3.9	22.9	3.9	26.8
Extended	7	20.0	9.4	30.0	6.3	36.3
高所得国	30	16.1	0.9	17.0	5.8	22.8
Limited	16	15.0	0.3	15.3	5.3	20.6
Intermediate	10	16.0	1.3	17.3	6.0	23.3
Extended	4	20.8	2.4	23.2	7.0	30.2
All countries	63	17.8	2.3	20.1	4.8	24.9
Limited	31	16.9	0.6	17.5	4.0	21.5
Intermediate	21	17.6	2.6	20.2	4.9	25.1
Extended	11	20.7	6.8	27.5	6.6	34.1

(in per cent of GNP)

低所得国	33	2.72	0.51	3.23	0.55	3.78
Limited	15	2.77	0.12	2.89	0.38	3.27
Intermediate	11	2.64	0.53	3.17	0.60	3.77
Extended	7	2.74	1.32	4.06	0.85	4.91
高所得国	30	3.52	0.19	3.71	1.23	4.94
Limited	16	3.32	0.05	3.37	1.05	4.42
Intermediate	10	3.68	0.32	4.00	1.48	5.48
Extended	4	3.90	0.46	4.36	1.34	5.70
All countries	63	3.10	0.36	3.46	0.87	4.33
Limited	31	3.05	0.09	3.14	0.72	3.86
Intermediate	21	3.14	0.43	3.57	1.01	4.58
Extended	11	3.16	1.01	4.17	1.03	5.20

第一に、データーが最ともよく完成されている63ヶ国の代表的なサンプルにおいて、総収入に対する売上税と消費税体系の組合わされた寄与は平均73パーセントであり、財およびサービス税はおそらく最も重要な租税の範囲である。小国は大国よりももっと重く消費税に頼る傾向があり、おそらく売上税および所得税の国内製造基盤は非常に狭いからである。この傾向はイギリスの伝統的租税制度をもっている国に著しい。

第二は低所得国と高所得国との売上税および消費税パターンの相違に係している。低所得国において消費税体系は税収入総額の27パーセントであり、売上税は11パーセントである。高所得国においてその占有率はそれぞれ23パーセントおよび14パーセントである。高所得国においてさえも税収入総額に対する売上税のシェアはまれに消費税体系のそれを超える。第6表は消費税パターンに重要な相違があることを示している。例えば、非伝統的な財の消費税シェアは低所得国におけるよりも高所得国において低い。高所得国グループにおいてこれらの財のほとんどは売上税の基盤に含まれている。他方、サービスおよび自動車の選択的課税の寄与は高所得国において大きい。そのことは租税基盤が経済発展に大きく関係している場合に明白である。

第三に、最とも広くおびただしい消費税財はタバコ、アルコール飲料、石油生産物である。これらの項目は全消費税収入の平均70パーセント以上であり、あるいは総額税収入の18パーセントである。燃料税、自動車税、その他道路使用者税が結合して考慮されている場合には、自動車分野は多くの国の租税収入の最とも重要な源泉として明らかに現われる。

低所得国の最初の近代産業は、通常、砂糖、タバコ、お茶、コーヒー、肉、穀物のような地域的農産物に対するプロセス・プラント、あるいはマッチ、飲料、石けん、セメントのように国内の大市場を持っている生産物に対する輸入代替産業いずれかである。いずれの場合でもこのような企業は明らかに相対的な緩和税 (Easy Tax) が与えられ、関連した生産物は一般に同質であり、一律に価格が決められる。そのことは消費税タイプの賦

課を容易にする。低所得国の経済が拡大し、多様化する場合、政府は行政上テストした消費税体系を確立し、一般に輸入代替を伴う輸入関税収入を補い、通常経済よりも速く成長する収入需要を相殺する傾向があると考えられる。しかしながら、経済がより複雑になる場合、大なる消費税体系はよりやっかいである。高度な経済発展の水準において消費税の適用範囲の固有に分断された性質は十分に収入要求に役立たないであろうし、望ましい経済効果をもたらさないであろう。例えば、取引および貿易の自由機能は、実施が非常に物理的管理に頼っているから妨げられるであろう。担税者の計算方法の世間ずれした人の増大によって、政府もまたそれらの評価方法および徴収方法を近代化せねばならない。そのことは帳簿 (Book of Account) に対する会計検査技術および実施方法のシフトを意味している。これらの理由のために、広義の売上税はおそらく高所得国にとって適当な二者択一である。それは技術的に取引要求を調整するにベターであり、潜在的に大なる収入を生ずることができ、観念的によりすぐれた計画である。消費税が決してこれらの国で廃止されないとしても、それらの適用範囲は伝統的な消費税財、自動車、娯楽サービス、および一般売上税のもとで規定されているよりも非常に高い税率を通常条件としている商品に限られると期待されるだろう。<sup>10)</sup>

## V. 発展途上国における付加価値税<sup>11)</sup>

西ヨーロッパ諸国による付加価値税の採用によって、多くの発展途上国は売上税の合理化および収入の改善の方法として注意力を増大している。若干のフランス語を話す国、つまり、アルジェリア、象牙海岸、マダガスカル共和国、モロッコ、セネガル、チュニジアは1954年のフランス・モデルに沿って取引税を付加価値税に置き換えた。ブラジルは1967年に、エク

10) Finance & Development, 1975, p. 31 より引用。

11) 本節は Finance & Development, 1974 の George E. Lenti; Value-added tax in developing countries, pp. 35~37 より要約されている。

アドルは1970年に、ウルグアイは1968年に、より一般的な付加価値税体系を制定した。付加価値税は発展途上国で採用されている売上税のもっとも生産的な型である。その収入は政府の租税収入の10パーセントから30パーセントの間で変化している。1970年にはエクアドルを除くすべての国において粗国民生産物 (Gross Domestic Product) の2パーセントを越え、ブラジルにおいて8パーセントにまで達している。一般に発展途上国における売上税のケースと同様に、付加価値税収入は経済の成長率よりも速い率で増加することが期待されている。<sup>12)</sup> 発展途上国における付加価値税は、包括的で相対的に様な財およびサービスの消費に関する中立税 (Neutral Tax) のヨーロッパ・モデルからそれている。付加価値税の範囲は象牙海岸、モロッコ、セネガルにおいてももっとも狭く、マダガスカル共和国においていくらか広がっている。ラテン・アメリカ諸国のみは、小売段階に対する方法を分配範囲にホローしようとしている。ブラジルおよびエクアドルを除いて、これらすべての国においてサービスに課税する。ブラジルおよびエクアドルは他の課税によってカバーされている。<sup>13)</sup>

発展途上国において付加価値税を効率的に管理するには、多くの諸要因つまり課税様式、経済的構成および社会環境、期待される収入、売上税の経験に依存する。これらの諸国におけるこの租税タイプを管理するに基本的な困難は低い担税者 (Small Taxpayer) に対処する問題である。この担税者は小売業者およびサービス業の大部分を含んでいる。明らかに複合率および課税控除をもっている付加価値税は、若干の課税控除をもった単率税よりも管理および支払いに困難である。ウルグアイを除いて、ラテン・アメリカ諸国における付加価値税は一律レートであり、一方アフリカにおける付加価値税は消費支出クラスと異なっている。付加価値税の効率的なコントロールと清算に対する管理要求は、他の売上税タイプよりも所得税タイプに接近している。うまく管理された所得税をもっている開発途上国

12) Finance & Development, 1974, p. 35 より引用。

13) Finance & Development, 1974, p. 36 より引用。



は、付加価値税を管理するによりよい状態にある。<sup>14)</sup>

多くの開発途上国における小売流通 (Retail Distribution) が小取引業者の手にあるという事実は、小売税の効果的实施を難しくしている。また付加価値税はこの問題に解答を与えていない。別の不可欠な条件は企業によって続けられる記録の正確さである。購入および販売の真なる記録は付加価値の適用に対する最小限の要求であるから、その体系は固有の送り状が使用されない場合にはつぶれるだろう。職人、農夫、小売店主および小さなサービス業はかくれもなく帳簿づけが正確でなく、しばしば家計と企業取引とに相違がある。この状態は実際租税計算を実施するに不可能である。帳簿がつけられている場合でさえも、それらは時折信頼できない。他方付加価値税は税額控除 (Tax Credit) に対する請求を支えるために送り状を要するから、その課税はよりよき合計操作を実施せねばならない。次に主要なことは付加価値税の導入を正当化する税率水準である。課税が低い場合には、取引税あるいは混成型の税に固有な差別的効果は、より複合税あるいは包括税を保証するに十分大きくないであろうし、その脱税動機は最小限であろう。税率が上昇する場合に、それらは臨界点 (Critical Point) に達するであろう。その場合付加価値税の部分的支払方法は脱税および取消しの損失を最小限にする必要がある。付加価値税はいわゆるセルフ・チェック型のために大きな操作を課すのみならず、前段階で除かれた税のキャッチ・アップを自動的<sup>15)</sup>に修正するのである。

## VI. 理論的分析

これまで、われわれは消費税の種々なる形式と実施に関する諸問題を列記してきた。しかしながら、本節においてわれわれは租税効果、言い換え

14) Finance & Development, 1974, p. 36 より引用。

15) Finance & Development, 1974, p. 37 より引用。

れば大型消費税の導入による経済的影響について吟味しようと考えている。

いま効用を  $u$  とし、商品の消費量を  $x_1, x_2, \dots, x_n$  とすれば、効用関数は次のような式で示される。

$$u = u(x_1, x_2, \dots, x_n) \quad (1)$$

ここで、われわれの効用関数は通常関数、すなわち序数的効用関数であり、限界代替率通減が仮定されている。それ故に、均衡においてパレート最適が維持されているのであるから、次のような等式が成立っている。

$$\frac{u_1}{u_2} = \frac{u_2}{u_3} = \dots = \frac{u_{n-1}}{u_n} \quad (2)$$

ここで  $u_i \equiv \frac{\partial u}{\partial x_i} (i=1, 2, \dots, n)$  である。いま貯蓄は全く行わないものとすれば、消費者の総所得  $Y$  はかれらの総支出額に等しくなる。商品  $X_i$  の価格を  $p_i$  とすれば、予算制約条件は次の式で与えられる。

$$Y = \sum_{i=1}^n p_i x_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (3)$$

すなわち、われわれはある一定の所得でもって商品を購入し、欲望を満足しようとするのであるから、種々なる商品の最適な組合わせを求めればよいのである。従って、この最適な条件を得るために、われわれは通常ラグランジ方程式 (Lagrangian Equation) によって解くことができる。ラグランジ方程式を  $L$  で示せば次のような式になる。

$$L = u + \lambda \left[ Y - \sum_{i=1}^n p_i x_i \right] \quad (4)$$

この(4)式から価格  $p$  は与えられたもの、つまり外生変数であり、商品  $x$  とラグランジの未定乗数  $\lambda$  が内生変数である。それ故に、(4)式を内生変数で微分し、ゼロに等しいと置けば、次のような式が得られる。

$$u_i - \lambda p_i = 0 \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (5)$$

$$Y - \sum_{i=1}^n p_i x_i = 0$$

(5)式から次のような効用極大の一階条件が得られる。

$$\lambda = \frac{u_i}{p_i} \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (6)$$

$$\text{あるいは, } \frac{u_i}{u_j} = \frac{p_i}{p_j} \quad (i, j=1, 2, \dots, n; i \neq j) \quad (7)$$

(6)あるいは(7)式は効用が極大であるための必要条件であるが、効用極大の充分条件は、(7)式を微分することによって、次のような式で表わされる。

$$\begin{vmatrix} 0 & u_1 & u_2 \\ u_1 & u_{11} & u_{12} \\ u_2 & u_{21} & u_{22} \end{vmatrix}, \begin{vmatrix} 0 & u_1 & u_2 & u_3 \\ u_1 & u_{11} & u_{12} & u_{13} \\ u_2 & u_{21} & u_{22} & u_{23} \\ u_3 & u_{31} & u_{32} & u_{33} \end{vmatrix}, \dots, \begin{vmatrix} 0 & u_1 & u_2 \cdots u_n \\ u_1 & u_{11} & u_{12} \cdots u_{1n} \\ u_2 & u_{21} & u_{22} \cdots u_{2n} \\ \vdots & \vdots & \vdots \\ u_n & u_{n1} & u_{n2} \cdots u_{nn} \end{vmatrix} \quad (8)$$

効用が極大であるための充分条件は、(8)式の行列式がそれぞれ交互に正、負でなければならない。これはヒックス (Hicks, J. R.) の安定条件と呼ばれている。

要約すれば、限界効用通減を前提条件とする場合には、予算制約直線が右下がりであり、限界代替率が通減しているならば、効用が極大であるということを意味している。換言すれば、無差別曲線の接線勾配が右下がりであり、その曲線が下方に凸でなければならないということを語っている。

いま、われわれのモデルにおいて減税が実施されたと仮定すれば、方程式(5)を減税額  $\alpha$  について微分すれば、次のような式が得られる。

$$\begin{vmatrix} 0 & \frac{u_1}{\lambda} & \frac{u_2}{\lambda} & \cdots & \frac{u_n}{\lambda} \\ -\frac{u_1}{\lambda} & u_{11} & u_{12} & \cdots & u_{1n} \\ -\frac{u_2}{\lambda} & u_{21} & u_{22} & \cdots & u_{2n} \\ \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ -\frac{u_n}{\lambda} & u_{n1} & u_{n2} & \cdots & u_{nn} \end{vmatrix} \begin{pmatrix} \frac{\partial \lambda}{\partial \alpha} \\ \frac{\partial x_1}{\partial \alpha} \\ \frac{\partial x_2}{\partial \alpha} \\ \vdots \\ \frac{\partial x_n}{\partial \alpha} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{\partial y}{\partial \alpha} \\ 0 \\ 0 \\ \vdots \\ 0 \end{pmatrix} \quad (9)$$

ここで  $p_i = \frac{u_i}{\lambda}$  が考慮されていることに注意を要する。縁付きヘッセ行列式を  $A$  で示し、方程式(9)における係数の行列式を  $U$  とすれば、次のように書き換えられる。

$$A \equiv \begin{pmatrix} 0 & -\frac{u_1}{\lambda} & -\frac{u_2}{\lambda} & \cdots & -\frac{u_n}{\lambda} \\ -\frac{u_1}{\lambda} & u_{11} & u_{12} & \cdots & u_{1n} \\ -\frac{u_2}{\lambda} & u_{21} & u_{22} & \cdots & u_{2n} \\ \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ -\frac{u_n}{\lambda} & u_{n1} & u_{n2} & \cdots & u_{nn} \end{pmatrix} = -\frac{1}{\lambda^2} \begin{pmatrix} 0 & u_1 & u_2 & \cdots & u_n \\ u_1 & u_{11} & u_{12} & \cdots & u_{1n} \\ u_2 & u_{21} & u_{22} & \cdots & u_{2n} \\ \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ u_n & u_{n1} & u_{n2} & \cdots & u_{nn} \end{pmatrix} = -\frac{1}{\lambda^2} U \quad (10)$$

ただし、 $U$  は ヒックスの安定条件から正でなければならない。

$$U \equiv \begin{pmatrix} 0 & u_1 & u_2 & \cdots & u_n \\ u_1 & u_{11} & u_{12} & \cdots & u_{1n} \\ u_2 & u_{21} & u_{22} & \cdots & u_{2n} \\ \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ u_n & u_{n1} & u_{n2} & \cdots & u_{nn} \end{pmatrix} > 0 \quad (11)$$

$u_s$  の余因子を  $U_s$  とすれば、減税による  $x_s$  の変化率は、次のように得られる。

$$\frac{\partial x_s}{\partial \alpha} = \left( -\frac{U_s}{\lambda} \right) \left( -\frac{\lambda^2}{U} \right) = \frac{\lambda U_s}{U} \quad (12)$$

ここで、減税額は同じだけの所得増分をもたらすから、 $\frac{\partial Y}{\partial \alpha} = 1$  が考慮されていることに注意を要する。方程式(12)は減税による需要量  $x_s$  の効果を示しているから、減税つまり所得増加が生じた場合に需要が減少するような商品を、われわれは下級財あるいは劣級財 (Inferior Goods) と称している。また所得が増加した場合にも需要が一定である商品は中立財 (Neutral Goods) といい、所得増分に対して需要される商品が増加する場合を上級財 (Superior Goods) と呼んでいる。通常商品は非下級財 (Non-inferior Goods) であるから、減税が行われた場合には、商品の需要量は増加すると考えられる。もちろん、貯蓄はゼロであると仮定されている。もし貯蓄が行われている場合には、消費 (商品の購入部分) された残額は貯蓄されることは自明の理である。

次に、商品  $x_t$  に消費税  $\tau$  を賦課したとすれば、方程式(5)は次のような式で示される。

$$\begin{array}{ccccccc|c|c}
 0 & p_1 & p_2 & \cdots & p_s & \cdots & p_n & \frac{\partial \lambda}{\partial \tau} & -x_t \\
 -p_1 & u_{11} & u_{12} & \cdots & u_{1s} & \cdots & u_{1n} & \frac{\partial x_1}{\partial \tau} & 0 \\
 -p_2 & u_{21} & u_{22} & \cdots & u_{2s} & \cdots & u_{2n} & \frac{\partial x_2}{\partial \tau} & 0 \\
 \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots & & \vdots & \vdots & \vdots \\
 -p_t & u_{t1} & u_{t2} & \cdots & u_{ts} & \cdots & u_{tn} & \frac{\partial x_s}{\partial \tau} & \lambda \\
 \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots & & \vdots & \vdots & \vdots \\
 -p_n & n_{n1} & n_{n2} & \cdots & n_{ns} & \cdots & n_{nn} & \frac{\partial x_n}{\partial \tau} & 0
 \end{array} \quad (13)$$

ここで、商品  $x_t$  に消費税を賦課するということは、それだけ所得を減少させることを意味する。それ故に  $\frac{\partial Y}{\partial \tau_t}$  は  $-x_t$  とエクイバレントであると考えることができる。いま、商品  $x_t$  に消費税を賦課した場合に  $x_s$  に対する需要の変化率を求めれば、次のような式で示される。

$$\begin{aligned}
 \frac{\partial x_s}{\partial \tau_t} &= \frac{1}{J} \left[ \left( -\frac{1}{\lambda} \right) (-x_t) U_s - \frac{1}{\lambda^2} (\lambda U_{ts}) \right] \\
 &= -\frac{\lambda(x_t U_s - U_{ts})}{U} = \frac{\lambda U_{ts}}{U} - x_t \frac{\lambda U_s}{U} \quad (14)
 \end{aligned}$$

ここで  $U_s$  は  $u_s$  のコファクターであり、 $U_{ts}$  は  $u_{ts}$  のコファクターである。

一般的に、われわれが合理的な消費行動をとるならば、価格が上昇した場合には、その商品の需要量は減少する。すなわち、商品  $x_t$  に消費税  $\tau$  を賦課するということは、商品  $x_t$  の価格を押し上げることを意味するのであるから、その商品の消費量は減少するはずである。つまり、 $\frac{\partial x_t}{\partial \tau_t} < 0$  である。

そこで方程式(14)の右辺第2項に方程式(12)を代入すれば、次のように変形される。

$$\frac{\partial x_s}{\partial \tau_t} = \frac{\lambda U_{ts}}{U} - x_t \left( \frac{\partial x_s}{\partial \alpha} \right) \quad (15)$$

方程式(13)において  $Y = 0$  とおけば、商品  $x_s$  に対する消費税の変化率は、次のような式で示される。

$$\frac{\partial x_s}{\partial \lambda_t} = \left( -\frac{\lambda^2}{U} \right) \left( -\frac{1}{\lambda} \right) U_{ts} = \frac{\lambda U_{ts}}{U} = x_{ts} \quad (16)$$

(16) 式を(15)式の右辺第1項に代入すれば、次のような式に書き換えられる。

$$\frac{dx_s}{d\tau_t} = \left( x_{ts} \right) u = \text{const} - x_t \left( \frac{\partial x_s}{\partial \alpha} \right) p = \text{const} \quad (17)$$

通常われわれは方程式(17)をスルッキー方程式、あるいはヒックスの価値基本方程式と称されているものとエクイバレントである。方程式(17)の右辺第1項は価格効果といい、第2項は所得効果と呼ばれている。

いま、商品  $x_t$  に消費税を賦課した場合に、商品  $x_s$  に及ぼす影響を吟味する。もし  $x_{ts}$  が正の符号をもつ場合には、商品  $x_t$  の消費は減少するけれども、商品  $x_s$  の需要量は増加することを示唆している。このような商品をわれわれは代替財と称している。もし  $x_{ts}$  が負の符号をもっているならば、商品  $x_t$  に対する消費税  $\tau_t$  によって商品  $x_s$  の需要は減少するのであるから、このようなケースの商品を補完財と呼ばれている。もし  $x_{ts}$  がゼロである場合には独立財であると言われている。すなわち砂糖の価格が上昇しても塩の価格には何ら影響を及ぼさないことと同様である。いま、もし商品  $x_t$  に賦課された消費  $\tau_t$  によって、商品  $x_t$  がより多く消費されるようなケースを、われわれはギッフェン財 (Giffen Goods) あるいはギッフェンの逆説 (Giffen Paradox) と呼ばれている。

要約すれば、商品が非劣級財であり、われわれが合理的な消費行動を行なうならば、消費税が賦課された場合には、その商品に対する需要量は減少するであろう。その代りに消費税の免除を受けた商品の需要が増大するであろう。さらに減税が行われた場合には、特定の商品に対する需要のみ

ならず全般的な商品に対する購買意欲が生ずるであろうということを示唆している。

## VII. あ と が き

消費税は、個別消費税、一般消費税、総合消費税に大別される。個別消費税は個々の財の性質および価格などによって課税されるのに対して、総合消費税は一定期間内の消費支出額に課税される。一般消費税は商品およびサービスの取引対価に課税されるのであるが、単段階取引税と多段階取引税との2方法がある。単段階取引税は流通段階におけるいずれか単一段階で課税されるのに対応して、多段階取引税は流通段階においていずれか2段階以上に課税される。その代表的なものとして取引税および付加価値税があげられる。取引税は製造、卸売および小売の各段階における商品取引に課税される。付加価値税は流通の各段階において総売上高を課税標準として算出される。取引税と付加価値税との相違点は、前者が各段階の課税標準で課税されるのに対して、後者は各取引段階における総売上高を課税標準として算出された税額から前段階で負担した税額を控除した額を納付するというように、課税算出方法が異なっている。

いずれの段階およびどんな課税方式を用いるとしても、新たに消費税を導入することが決定され、実施されたならば、当該商品価格に反映され、最終的には消費者の負担となって現われる。新しく課税された商品がノン・インフュリアー・グッズである場合、その商品の需要量は減少するはずである。いま、もし  $x_s$  商品が輸入財であり、 $x_t$  商品が国内財であるとすれば、国内財に新しく消費税を賦課した場合には、他の事情が等しければ国内財の需要量の減少をもたらず代りに輸入財の需要量の増加が生ずるであろう。短期的には国内財に対する輸入財の代替によって大きな攪乱は惹起しないかもしれないが、長期的には国内の生産物への影響は大きくなって表面化するだろう。言い換えれば国際収支の黒字あるいは貿易摩擦の解消に対する一要因になり得るであろう。けれども国内の経済にある程度犧

性を強いることになるであろう。

逆に所得税減税が実行されたとすれば、われわれの可処分所得は減税額だけ増加することを意味している。それだけ多くの商品がわれわれによって需要されるのである。このことは減税による所得乗数効果が示唆しているように、減税によって乗数倍の所得増加をもたらす。換言すれば乗数倍だけの生産物増加を創造することを意味していることは自明の理である。

しかし、減税を行なうことによって生ずる所得増、つまり減税効果による生産物増加から発生する歳入を期待するか、あるいは新消費税賦課による歳入を期待するか、いずれの方法をプレファレンスさせるかは政策当局の判断に帰因するより他に何もない。しかしながら、われわれの受ける心理効果として、減税を実行した後に消費税を新設する方が、直観的にベターであるように感じられる。すなわちアメにムチという相関関係に帰着するであろう。一定の歳入増を得る手段としては、一般消費税の導入によるケースがベターであることだけは確かである。

(June 30, 1983)

### 参 考 文 献

- 1) Hicks, J. R.; Value and Capital, 2ed. Oxbord, 1957.
- 2) Henderson, J. M. & R. E. Quant; Microeconomic Theory, McGraw-Hill Kogakusha, 1971.
- 3) IMF & World Bank; Finance and Development, Vol. 11, No. 4, December 1974.
- 4) IMF & World Bank; Finance and Development, Vol. 12, No. 1, March 1975.
- 5) Kogiku, K. C.; Microeconomic Models, Harper & Row, 1971.
- 6) Mosak, J. L.; General Equilibrium Theory in International Trade, Principia Press, 1944.
- 7) 砂川良和編著; 現代財政学, 新評論, 1976.
- 8) 末重正行編; 財政学の基礎, 有信堂高文社, 1980.
- 9) 森井昭顕; 消費者需要の拡張経路, 広島経済大学研究論集, 第8号, 1973.
- 10) 森井昭顕; 国際貿易の一般均衡, 広島経済大学研究論集, 第12号, 1975.
- 11) 森井昭顕; 貿易財と非貿易財の平価切り下げ効果, 広島経済大学研究論集, 第6巻, 第1号, 1983.